

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 滝沢ハム株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2293

URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 太郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 戸田 敏明

TEL (0282) 23-5640

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日

平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,087	(2.4)	△141	(—)	△154	(—)	△338	(—)
18年9月中間期	16,693	(6.3)	113	(65.6)	79	(48.5)	△2	(—)
19年3月期	33,328	—	114	—	43	—	△200	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△32	99	—	—
18年9月中間期	△0	26	—	—
19年3月期	△19	69	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	15,531		3,257		21.0		317	11
18年9月中間期	13,911		3,862		27.8		379	87
19年3月期	14,532		3,704		25.5		360	59

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,257百万円 18年9月中間期 3,861百万円 19年3月期 3,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△270		△220		728		1,329	
18年9月中間期	363		△168		3		1,385	
19年3月期	286		△979		596		1,090	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	1 00	2 00	3 00
20年3月期(実績)	1 00	—	3 00
20年3月期(予想)	—	2 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	34,800	(4.4)	△50	(—)	△110	(—)	△360	(—)	△35	05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）及び 36 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,510,000株 18年9月中間期 10,510,000株 19年3月期 10,510,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 239,238株 18年9月中間期 344,238株 19年3月期 239,238株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,206	(3.6)	△132	(—)	△155	(—)	△325	(—)
18年9月中間期	14,682	(7.0)	78	(69.3)	67	(58.6)	△0	(—)
19年3月期	29,359	—	130	—	90	—	△184	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△31	73
18年9月中間期	△0	08
19年3月期	△18	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	14,562		3,088		21.2		300	71
18年9月中間期	12,889		3,669		28.5		361	02
19年3月期	13,518		3,524		26.1		343	15

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,088百万円 18年9月中間期 3,669百万円 19年3月期 3,524百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	31,000	(5.6)	△50	(—)	△120	(—)	△355	(—)	△34	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結及び個別の通期業績予想につきましては、平成19年5月22日発表の「平成19年3月期決算短信」において公表しました業績予想を修正しております。修正の内容につきましては、本日平成19年11月20日公表の「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。
- 上記業績予想に関連する事項については、4頁「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③通期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、所得の伸び悩み、年金問題等により、個人消費に不透明感が出てきておりますが、大企業を中心とした収益の改善で設備投資の増加等があり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当業界におきましては、ハム・ソーセージ等の主要原料であります輸入豚肉価格が前期より更に上昇したことや原油価格高騰に伴う包装資材、燃料費等の生産コストが増加する中、ハム・ソーセージの流通段階での価格競争の激化等により、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループは、生産部門については生ハム及び惣菜商品の生産能力を高めるため、西方工場「魁」を新設し4月より稼働いたしました。また、不採算商品の統廃合、増産のための生産のライン化等を行い、生産性の向上に努めてまいりました。さらに「安全、安心、健康」に対する姿勢を強化する目的で8月に品質監査部を新設する等、品質管理体制の強化を図ってまいりました。営業部門については、8月に足立営業所と厚木営業所を統合し販売と物流の効率化を図るとともに、惣菜商品の販売強化を図るため、アロマテーブル足利店を新設いたしました。食肉部門につきましては、牛肉及び豚肉の産地開発を推進し、食肉のブランド強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は170億87百万円（前年同期比2.4%増）となりました。損益面については、原料価格等のコスト増加要因を吸収するため、前期に引き続き生産の効率化を推し進め製造コストの削減、販売の効率化を進めてまいりましたが、原料価格の上昇や新工場新設によるコストをカバーできず営業損失は1億41百万円（前年同期1億13百万円の営業利益）、経常損失は1億54百万円（前年同期79百万円の経常利益）となりました。中間純損益については、栃木市城内町の建物、泉川工場包装室及び厚木営業所等の固定資産除却損1億38百万円を計上したこともあり、中間純損失3億38百万円（前年同期2百万円の中間純損失）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

<食肉加工品部門>

食肉加工品部門につきましては、生ハムや国産豚肉を原料としたハム・ソーセージが好調に推移したことから、この部門の売上高は増加しました。

この結果、この部門の売上高は62億56百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

<惣菜その他加工品部門>

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類が好調に推移し、この部門の売上高は増加しました。

この結果、この部門の売上高は23億61百万円（前年同期比3.3%増）となり増加しました。

<食肉部門>

食肉部門については、米国からの牛肉輸入は再開されましたが、いまだ輸入牛肉の本格的な回復にはいたらず伸び悩みました。国内牛肉は栃木県産のブランド牛の販売促進に努めましたが、相場の低迷と販売不振により、売上高は減少しました。また、豚肉につきましても産地開発等オリジナル銘柄豚等の拡販を推進しましたが、売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高は、83億71百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

<その他部門>

その他部門については、子会社の物流部門の売上高が減少したため、この部門の売上高は97百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

② 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
食肉加工品	5,656,759	6,256,622	11,406,760
惣菜その他加工品	2,285,931	2,361,519	4,497,959
食肉	8,642,955	8,371,508	17,212,239
その他	108,212	97,568	211,851
合計	16,693,859	17,087,219	33,328,810

③ 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、原油価格の更なる上昇や、穀物相場の上昇による食品の相次ぐ値上げ等により個人消費の鈍化等不安定な要素が出てきており、景気は楽観を許さない状況にあると予想されます。

当業界におきましては、今後とも輸入豚肉及び輸入牛肉等原料価格の高止まりが予想される中で、消費伸び悩み傾向が今後も続き企業間の価格競争が一層激化することが予想されます。

このような状況下において、表示偽装等の影響により消費者の食品に対する信頼感が損なわれてきている中、当社は、製品の「安全、安心」を第一に考え、コンプライアンスの徹底、製造設備の見直し、生産現場での衛生教育の強化及び生産技術の向上を更に強化し、品質管理体制の強化に取り組んでまいります。

さらに、収益体制の早期回復を図るため、原料価格等のコスト上昇要因の対応として、下期にハム・ソーセージ等の値上げ及び規格変更を実施いたします。営業面につきましては、8月に設置いたしました物流本部を中心として、物流の効率化を進めてまいります。生産面につきましては、生産効率を高めるため、仙台工場を統合し、泉川、仙南、西方の各工場への生産の集約化を推し進めます。また、さらに大幅な商品の統廃合、生産のライン化、製造費用の圧縮を全社を挙げて進め、コスト削減を一層推進してまいります。食肉部門につきましては、当社の産地牛、ブランド牛の販売強化とお客様への提案力の強化を図ってまいります。また、4月に稼働した西方工場「魁」については、生ハム及び惣菜商品の増産体制とコスト削減を進め、惣菜部門の売上拡大に注力し安定した収益が確保できる体制にするため、より一層の努力をしてまいります。

以上により通期の業績につきましては、売上高 348 億円（前期比 4.4%増）、営業損失 50 百万円（前期 1 億 14 百万円の営業利益）、経常損失 1 億 10 百万円（前期 43 百万円の経常利益）、当期純損失 3 億 60 百万円（前期 2 億円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ9億99百万円増加し、155億31百万円となりました。これは、主に原料在庫等のたな卸資産が増加したことによるものであります。負債については、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加し、122億73百万円となりました。この主な要因は、買掛金及び短期借入金の増加によるものであります。純資産については、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少し、32億57百万円となりました。これは、中間純損失の計上とその他の有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、短期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し13億29百万円となりました。

営業活動の結果支出した資金は、2億70百万円（前年同期3億63百万円の収入）となりました。この主な要因は、仕入債務の増加はありましたが税金等調整前中間純損失の計上及びたな卸資産の増加の金額が大きかったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、2億20百万円（前年同期比30.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により得られた資金は、7億28百万円（前年同期3百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	30.8	31.5	29.9	25.5	21.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	49.4	42.4	38.9	28.5
債務償還年数 (年)	6.5	7.8	14.3	20.0	—
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	8.5	5.7	3.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当中間会計期間の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき中間配当金1株につき1円とさせていただきます。期末配当金につきましては2円を予定しており、中間配当金を含め年間配当金3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

<食肉及び食肉加工品>

製造については、当社が製造するほか、子会社の(株)菖蒲フーズで製造しており、(株)前日光都賀牧場が肉牛・豚の肥育を行っております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

<飲食店の経営>

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

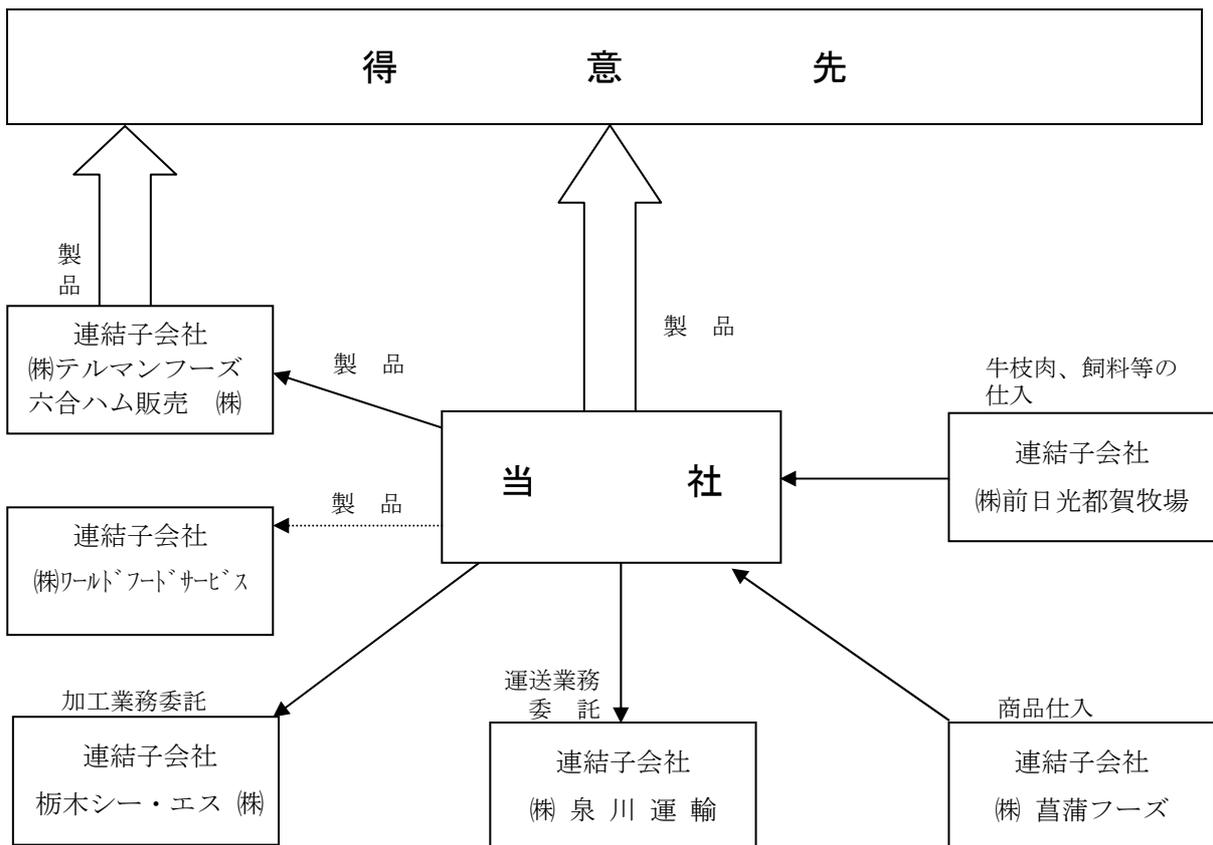
<物流部門>

子会社の(株)泉川運輸は当社の製品輸送の一部を請け負っております。

<その他部門>

子会社の栃木シー・エス(株)は、当社加工業務の一部を請け負っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 当社のその他の関係会社(親会社等)でありました有限会社滝沢興産は、平成19年7月13日付で当社株式を売却したことにより、当社に対する議決権所有割合が20%未満となったため、その他の関係会社(親会社等)に該当しなくなりました。

3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題については、平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご欄いただくことができます。

- ① 当社のホームページ
<http://www.takizawaham.co.jp/details/IR-Stock/IR-tanshin.html>
- ② ジャスダック証券取引所のホームページ（開示文書の閲覧・検索ページ）
<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,514,319		1,458,489		1,219,774	
2 受取手形及び売掛金	※3	3,593,708		3,670,565		3,547,772	
3 たな卸資産		1,747,979		2,935,805		2,050,699	
4 繰延税金資産		55,777		63,317		79,859	
5 その他		58,686		81,134		112,298	
貸倒引当金		△8,838		△10,662		△11,322	
流動資産合計		6,961,632	50.1	8,198,649	52.8	6,999,081	48.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		1,901,369		2,466,571		1,838,899	
(2) 機械装置 及び運搬具		338,641		393,999		307,800	
(3) 工具器具備品		86,789		83,498		82,369	
(4) 土地		2,700,910		2,648,108		2,645,324	
(5) 建設仮勘定		331	5,028,042	48,440	5,640,618	882,340	5,756,733
2 無形固定資産		13,151		12,683		12,792	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,224,645		1,052,727		1,201,194	
(2) 繰延税金資産		314,628		339,548		264,331	
(3) その他		515,125		312,622		319,206	
貸倒引当金		△146,827	1,907,572	△25,497	1,679,400	△21,163	1,763,569
固定資産合計		6,948,766	49.9	7,332,702	47.2	7,533,095	51.8
III 繰延資産							
社債発行費		1,333		—		—	
繰延資産合計		1,333	0.0	—	—	—	—
資産合計		13,911,731	100.0	15,531,352	100.0	14,532,176	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,277,455		3,870,857		3,206,199	
2 短期借入金	※2	3,253,692		3,921,034		3,172,837	
3 未払法人税等		35,883		50,234		46,330	
4 賞与引当金		76,932		78,412		125,191	
5 その他		866,911		1,035,598		977,345	
流動負債合計		7,510,874	54.0	8,956,136	57.7	7,527,903	51.8
II 固定負債							
1 社債		160,000		80,000		120,000	
2 長期借入金	※2	1,174,104		1,949,690		1,907,992	
3 長期未払金	※2	440,000		442,403		443,004	
4 退職給付引当金		702,614		733,070		711,071	
5 役員退職慰労引当金		60,698		67,312		67,954	
6 負ののれん		—		43,810		48,678	
7 その他		981		1,401		1,401	
固定負債合計		2,538,397	18.2	3,317,687	21.3	3,300,101	22.7
負債合計		10,049,272	72.2	12,273,823	79.0	10,828,005	74.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,080,500		1,080,500		1,080,500	
2 資本剰余金		765,800		824,564		824,564	
3 利益剰余金		1,910,559		1,343,431		1,702,776	
4 自己株式		△4,654		△3,571		△3,571	
株主資本合計		3,752,204	27.0	3,244,924	20.9	3,604,269	24.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		109,491		12,084		99,217	
評価・換算差額等 合計		109,491	0.8	12,084	0.1	99,217	0.7
III 少数株主持分		763	0.0	519		684	0.0
純資産合計		3,862,459	27.8	3,257,528	21.0	3,704,171	25.5
負債純資産合計		13,911,731	100.0	15,531,352	100.0	14,532,176	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,693,859	100.0	17,087,219	100.0	33,328,810	100.0
II 売上原価		14,006,277	83.9	14,455,701	84.6	28,013,620	84.1
売上総利益		2,687,581	16.1	2,631,517	15.4	5,315,189	15.9
III 販売費及び一般管理費	※1	2,574,195	15.4	2,772,963	16.2	5,200,508	15.6
営業利益又は 営業損失(△)		113,385	0.7	△141,446	△0.8	114,681	0.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		176		770		660	
2 受取配当金		11,591		13,545		15,481	
3 補助金等収入		2,341		17,586		5,548	
4 受入手数料		2,624		2,530		5,231	
5 未回収商品券受入益		2,450		3,065		4,475	
6 保険金収入		895		3,436		5,318	
7 負ののれん償却額		—		4,867		—	
8 その他		7,031	0.2	13,517	0.3	18,554	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		35,235		49,083		75,339	
2 過年度退職給付費用		23,370		23,370		46,741	
3 その他		2,458	0.4	167	0.4	3,893	0.4
経常利益又は 経常損失(△)		79,430	0.5	△154,747	△0.9	43,978	0.1
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		156	0.0	924	0.0	4,933	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※2	13,355		138,194		19,664	
2 減損損失	※3	5,724		1,432		123,591	
3 過年度損益修正損	※4	—		—		7,393	
4 投資有価証券売却損		3,559		—		—	
5 投資有価証券評価損		—		10,587		—	
6 貸倒引当金繰入額		1,853		1,080		—	
7 その他		—	0.1	12,386	0.9	9,308	0.4
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		55,093	0.4	△317,504	△1.8	△111,046	△0.3
法人税、住民税 及び事業税		21,886		12,337		20,281	
法人税等戻入額		△8,574		—		△8,574	
法人税等調整額		44,948	0.4	9,126	0.2	78,108	0.3
少数株主損失		494	△0.0	164	△0.0	573	△0.0
中間(当期)純損失		2,671	△0.0	338,803	△2.0	200,287	△0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	1,933,562	△4,654	3,775,207
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△20,331	—	△20,331
中間純損失	—	—	△2,671	—	△2,671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△23,003	—	△23,003
平成18年9月30日残高(千円)	1,080,500	765,800	1,910,559	△4,654	3,752,204

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	198,024	1,257	3,974,489
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△20,331
中間純損失	—	—	△2,671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△88,532	△494	△89,027
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△88,532	△494	△112,030
平成18年9月30日残高(千円)	109,491	763	3,862,459

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,500	824,564	1,702,776	△3,571	3,604,269
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△20,541	—	△20,541
中間純損失	—	—	△338,803	—	△338,803
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△359,345	—	△359,345
平成19年9月30日残高(千円)	1,080,500	824,564	1,343,431	△3,571	3,244,924

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	99,217	684	3,704,171
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△20,541
中間純損失	—	—	△338,803
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△87,133	△164	△87,298
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△87,133	△164	△446,643
平成19年9月30日残高(千円)	12,084	519	3,257,528

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	1,933,562	△4,654	3,775,207
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△30,497	—	△30,497
株式交換による増加	—	58,764	—	1,427	60,192
自己株式の取得	—	—	—	△344	△344
当期純損失	—	—	△200,287	—	△200,287
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	58,764	△230,785	1,083	△170,937
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,500	824,564	1,702,776	△3,571	3,604,269

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	198,024	1,257	3,974,489
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△30,497
株式交換による増加	—	—	60,192
自己株式の取得	—	—	△344
当期純損失	—	—	△200,287
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△98,806	△573	△99,380
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△98,806	△573	△270,317
平成19年3月31日残高(千円)	99,217	684	3,704,171

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)	55,093	△317,504	△111,046
2		減価償却費	136,754	190,896	276,450
3		減損損失	5,724	1,432	123,591
4		引当金の増減額(減少:△)	21,001	△17,533	△41,323
5		受取利息及び受取配当金	△11,767	△14,315	△16,142
6		支払利息	35,235	49,083	75,339
7		社債発行費償却	1,333	—	2,666
8		固定資産売却除却損	13,355	138,194	19,664
9		投資有価証券売却損	3,559	—	9,307
10		投資有価証券評価損	—	10,587	—
11		売上債権の増加額	△488,602	△125,708	△351,378
12		たな卸資産の増加額	△58,196	△885,105	△275,367
13		その他資産の増加額	△17,600	△25,132	△4,686
14		仕入債務の増加額	520,979	664,657	439,140
15		その他負債の増加額	192,548	115,387	283,826
16		未払消費税等の増減額 (減少:△)	19,276	2,523	△21,474
17		その他	△7,850	△11,995	△15,726
		小計	420,845	△224,531	392,840
18		利息及び配当金の受取額	11,767	14,315	16,142
19		利息の支払額	△35,980	△50,591	△77,972
20		法人税等の支払額	△32,634	△9,283	△44,129
		営業活動による キャッシュ・フロー	363,998	△270,090	286,880
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	△45	△10	△680
2		投資有価証券の 取得による支出	△25,871	△17,055	△30,901
3		投資有価証券の 売却による収入	8,854	—	14,366
4		有形固定資産の 取得による支出	△146,574	△201,709	△1,012,956
5		有形固定資産 除却費用の支出	—	△68,701	—
6		有形固定資産の 売却による収入	—	—	15
7		保証金の返還による収入	—	66,000	—
8		貸付による支出	△1,500	△1,500	△3,275
9		貸付の回収による収入	1,485	2,389	3,234
10		株式交換による関係会社 資金の受入	—	—	12,726
11		その他	△4,915	400	38,187
		投資活動による キャッシュ・フロー	△168,568	△220,186	△979,283

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		250,000	750,000	200,000
2 長期借入による収入		—	200,000	880,000
3 長期借入金の 返済による支出		△185,936	△160,105	△362,903
4 社債の償還による支出		△40,000	△40,000	△80,000
5 自己株式取得による支出		—	—	△344
6 配当金の支払額		△20,299	△20,913	△30,334
7 その他		—	—	△10,000
財務活動による キャッシュ・フロー		3,764	728,981	596,418
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額 (減少: △)		199,194	238,704	△95,984
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,186,512	1,090,528	1,186,512
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,385,707	1,329,232	1,090,528

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は全て連結されております。 連結子会社数 6社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 ㈱テルマンフーズ ㈱泉川運輸</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は全て連結されております。 連結子会社数 7社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は全て連結されております。 連結子会社数 7社 なお、(株)前日光都賀牧場は、平成19年3月8日付で当社が株式交換により同社の発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度末より連結子会社を含めております。 (2) 主要な連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の(株)前日光都賀牧場の中間決算日は、6月末日ですが、中間決算日にて仮決算を行ったうえで中間連結財務諸表を作成しております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度末より新規に連結子会社となった(株)前日光都賀牧場については、12月決算ですが、連結決算日にて仮決算を行ったうえで連結財務諸表を作成しております。その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、肥育牛は個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年で每期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が11,563千円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が10,173千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年で每期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5</p>	<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,861,695千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,703,487千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却費用の支出」(前中間連結会計期間4,927千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,937,419千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,109,839千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,204,298千円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,050,892千円	建物及び構築物 1,617,467千円	建物及び構築物 1,009,500千円
機械装置及び運搬具 74,999	機械装置及び運搬具 51,246	機械装置及び運搬具 69,189
土地 2,188,014	土地 2,148,010	土地 2,149,282
投資有価証券 266,125	投資有価証券 232,600	投資有価証券 268,725
計 3,580,031	計 4,049,325	計 3,496,696
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 551,957千円	建物及び構築物 494,597千円	建物及び構築物 529,033千円
機械装置及び運搬具 74,999	機械装置及び運搬具 51,246	機械装置及び運搬具 69,189
土地 124,121	土地 124,121	土地 124,121
計 751,078	計 669,966	計 722,344
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 2,296,192千円	短期借入金 2,567,284千円	短期借入金 2,265,337千円
長期借入金 1,135,354	長期借入金 1,924,690	長期借入金 997,992
長期未払金 440,000	長期未払金 440,000	長期未払金 440,000
計 3,871,546	計 4,931,974	計 3,703,329
上記のうち工場財団分	上記のうち工場財団分	上記のうち工場財団分
短期借入金 1,150,000千円	短期借入金 1,250,000千円	短期借入金 1,150,000千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理	※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理	※3 期末日満期手形の処理
当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりです。	当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりです。	当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりです。
受取手形 20,567千円	受取手形 28,511千円	受取手形 15,965千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,038千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">698,361</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,029</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,167</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,652</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">315,391</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,570千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,374</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,355</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮城県角田市</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,724千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5,650千円及び電話加入権74千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	6,038千円	給料手当	698,361	賞与引当金繰入額	42,029	退職給付費用	53,167	減価償却費	41,319	役員退職慰労引当金繰入額	6,652	販売手数料	315,391	建物及び構築物	8,570千円	機械装置及び運搬具	4,374	その他	410	計	13,355	場所	用途	種類	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	宮城県角田市	遊休資産	電話加入権	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,816千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">747,540</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,818</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,677</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,429</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,011</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">330,850</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">122,194千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,658</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,194</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,432千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,350千円及び電話加入権81千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	3,816千円	給料手当	747,540	賞与引当金繰入額	44,818	退職給付費用	53,677	減価償却費	56,429	役員退職慰労引当金繰入額	8,011	販売手数料	330,850	建物及び構築物	122,194千円	機械装置及び運搬具	15,658	その他	341	計	138,194	場所	用途	種類	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権	栃木県都賀町	遊休資産	電話加入権	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,229千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,396,820</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,261</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107,105</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,102</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,037</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">645,829</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,386千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,813</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,664</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県菖蒲町</td><td>工場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県鹿沼市</td><td>工場</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮城県角田市</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については、会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(123,591千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地97,860千円、建物及び構築物18,745千円、機械装置及び運搬具5,764千円及び工具器具備品等1,221千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	11,229千円	給料手当	1,396,820	賞与引当金繰入額	75,261	退職給付費用	107,105	減価償却費	84,102	役員退職慰労引当金繰入額	12,037	販売手数料	645,829	建物及び構築物	13,386千円	機械装置及び運搬具	5,813	その他	464	計	19,664	場所	用途	種類	埼玉県菖蒲町	工場	土地	栃木県鹿沼市	工場	土地及び建物等	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	宮城県角田市	遊休資産	電話加入権	栃木県都賀町	遊休資産	土地
貸倒引当金繰入額	6,038千円																																																																																																																
給料手当	698,361																																																																																																																
賞与引当金繰入額	42,029																																																																																																																
退職給付費用	53,167																																																																																																																
減価償却費	41,319																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,652																																																																																																																
販売手数料	315,391																																																																																																																
建物及び構築物	8,570千円																																																																																																																
機械装置及び運搬具	4,374																																																																																																																
その他	410																																																																																																																
計	13,355																																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																																															
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																																															
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																																															
宮城県角田市	遊休資産	電話加入権																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	3,816千円																																																																																																																
給料手当	747,540																																																																																																																
賞与引当金繰入額	44,818																																																																																																																
退職給付費用	53,677																																																																																																																
減価償却費	56,429																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,011																																																																																																																
販売手数料	330,850																																																																																																																
建物及び構築物	122,194千円																																																																																																																
機械装置及び運搬具	15,658																																																																																																																
その他	341																																																																																																																
計	138,194																																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																																															
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																																															
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																																															
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権																																																																																																															
栃木県都賀町	遊休資産	電話加入権																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	11,229千円																																																																																																																
給料手当	1,396,820																																																																																																																
賞与引当金繰入額	75,261																																																																																																																
退職給付費用	107,105																																																																																																																
減価償却費	84,102																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,037																																																																																																																
販売手数料	645,829																																																																																																																
建物及び構築物	13,386千円																																																																																																																
機械装置及び運搬具	5,813																																																																																																																
その他	464																																																																																																																
計	19,664																																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																																															
埼玉県菖蒲町	工場	土地																																																																																																															
栃木県鹿沼市	工場	土地及び建物等																																																																																																															
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																																															
宮城県角田市	遊休資産	電話加入権																																																																																																															
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4	※4	※4 過年度損益修正損は過年度売上高の修正額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,510	—	—	10,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	344,238	—	—	344,238

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,331	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,165	1.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,510	—	—	10,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	239,238	—	—	239,238

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,541	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,270	1.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000	—	—	10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,238	600	105,600	239,238

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 600株

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 105,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,331	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	10,165	1.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,541	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,514,319千円	現金及び預金勘定 1,458,489千円	現金及び預金勘定 1,219,774千円
預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 Δ 128,611	預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 Δ 129,256	預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 Δ 129,246
現金及び現金同等物 <u>1,385,707</u>	現金及び現金同等物 <u>1,329,232</u>	現金及び現金同等物 <u>1,090,528</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループの取り扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,308,585</td> <td>126,782</td> <td>1,435,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>525,341</td> <td>66,695</td> <td>592,037</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>783,244</td> <td>60,086</td> <td>843,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>232,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>639,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>871,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,982</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,308,585	126,782	1,435,368	減価償却累計額相当額	525,341	66,695	592,037	中間期末残高相当額	783,244	60,086	843,331	1年以内	232,344千円	1年超	639,506	計	871,850	支払リース料	134,606千円	減価償却費相当額	120,982	支払利息相当額	16,342	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,676,219</td> <td>119,584</td> <td>1,795,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>716,056</td> <td>72,182</td> <td>788,239</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>960,162</td> <td>47,402</td> <td>1,007,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>297,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742,764</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,039,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,725</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,676,219	119,584	1,795,804	減価償却累計額相当額	716,056	72,182	788,239	中間期末残高相当額	960,162	47,402	1,007,564	1年以内	297,055千円	1年超	742,764	計	1,039,819	支払リース料	162,814千円	減価償却費相当額	146,725	支払利息相当額	17,415	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,368,612</td> <td>138,482</td> <td>1,507,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>600,698</td> <td>78,667</td> <td>679,365</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>767,914</td> <td>59,815</td> <td>827,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>248,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>609,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>858,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245,139</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,368,612	138,482	1,507,095	減価償却累計額相当額	600,698	78,667	679,365	期末残高相当額	767,914	59,815	827,729	1年以内	248,842千円	1年超	609,802	計	858,645	支払リース料	273,365千円	減価償却費相当額	245,139	支払利息相当額	33,103
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,308,585	126,782	1,435,368																																																																																			
減価償却累計額相当額	525,341	66,695	592,037																																																																																			
中間期末残高相当額	783,244	60,086	843,331																																																																																			
1年以内	232,344千円																																																																																					
1年超	639,506																																																																																					
計	871,850																																																																																					
支払リース料	134,606千円																																																																																					
減価償却費相当額	120,982																																																																																					
支払利息相当額	16,342																																																																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,676,219	119,584	1,795,804																																																																																			
減価償却累計額相当額	716,056	72,182	788,239																																																																																			
中間期末残高相当額	960,162	47,402	1,007,564																																																																																			
1年以内	297,055千円																																																																																					
1年超	742,764																																																																																					
計	1,039,819																																																																																					
支払リース料	162,814千円																																																																																					
減価償却費相当額	146,725																																																																																					
支払利息相当額	17,415																																																																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,368,612	138,482	1,507,095																																																																																			
減価償却累計額相当額	600,698	78,667	679,365																																																																																			
期末残高相当額	767,914	59,815	827,729																																																																																			
1年以内	248,842千円																																																																																					
1年超	609,802																																																																																					
計	858,645																																																																																					
支払リース料	273,365千円																																																																																					
減価償却費相当額	245,139																																																																																					
支払利息相当額	33,103																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,528</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,441千円	1年超	64,087	計	122,528	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,856</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,791千円	1年超	36,064	計	76,856	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,470</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,508千円	1年超	42,962	計	96,470																																																																		
1年以内	58,441千円																																																																																					
1年超	64,087																																																																																					
計	122,528																																																																																					
1年以内	40,791千円																																																																																					
1年超	36,064																																																																																					
計	76,856																																																																																					
1年以内	53,508千円																																																																																					
1年超	42,962																																																																																					
計	96,470																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	932,831	1,116,497	183,666
合計	932,831	1,116,497	183,666

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	108,147
合計	108,147

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	937,398	948,910	11,511
合計	937,398	948,910	11,511

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	103,816
合計	103,816

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
固定資産に属するもの			
株式	925,600	1,092,047	166,446
合計	925,600	1,092,047	166,446

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	109,146
合計	109,146

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社グループにおいて、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 379.87円	1株当たり純資産額 317.11円	1株当たり純資産額 360.59円
1株当たり中間純損失 0.26円	1株当たり中間純損失 32.99円	1株当たり当期純損失 19.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 等の潜在株式がないため及び中間純 損失計上のため、記載しておりませ ん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 等の潜在株式がないため及び当期純 損失計上のため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)の純資産の部の合 計額(千円)	3,862,459	3,257,528	3,704,171
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(千円)	3,861,695	3,257,008	3,703,487
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	763	519	684
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,510	10,510	10,510
普通株式の自己株式数 (千株)	344	239	239
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	10,165	10,270	10,270

2. 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,671	338,803	200,287
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	2,671	338,803	200,287
普通株式の 期中平均株式数(千株)	10,165	10,270	10,172

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,201,253		1,144,282		963,634		
2 受取手形	※5	42,960		46,706		38,119		
3 売掛金		3,129,431		3,323,191		3,120,085		
4 たな卸資産		1,624,944		2,732,732		1,855,815		
5 繰延税金資産		48,607		55,739		70,564		
6 その他		105,673		124,545		162,214		
貸倒引当金		△3,903		△6,588		△6,948		
流動資産合計		6,148,966	47.7	7,420,610	51.0	6,203,486	45.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物		1,673,367		2,158,302		1,613,019		
(2) 機械及び装置		319,561		385,259		293,922		
(3) 土地		2,455,248		2,473,304		2,469,248		
(4) 建設仮勘定		—		48,440		882,340		
(5) その他		188,473		273,184		179,828		
有形固定資産合計		4,636,651		5,338,490		5,438,359		
2 無形固定資産		11,480		11,415		11,438		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,421,906		1,227,751		1,376,526		
(2) 繰延税金資産		325,260		330,694		252,631		
(3) その他		528,725		356,030		355,723		
貸倒引当金		△185,131		△122,800		△119,927		
投資その他の 資産合計		2,090,760		1,791,676		1,864,954		
固定資産合計		6,738,892	52.3	7,141,582	49.0	7,314,752	54.1	
III 繰延資産								
社債発行費		1,333		—		—		
繰延資産合計		1,333	0.0	—	—	—	—	
資産合計		12,889,192	100.0	14,562,193	100.0	13,518,238	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		2,751,975		3,412,685		2,735,057		
2 短期借入金	※2	3,071,768		3,742,860		2,990,913		
3 未払金		454,182		647,483		601,321		
4 未払法人税等		21,187		22,739		19,535		
5 未払消費税等	※4	43,906		4,758		5,353		
6 賞与引当金		62,500		63,600		104,900		
7 その他		309,371		332,106		319,385		
流動負債合計		6,714,891	52.1	8,226,232	56.5	6,776,466	50.1	
II 固定負債								
1 社債		160,000		80,000		120,000		
2 長期借入金	※2	1,164,446		1,949,206		1,904,796		
3 長期未払金	※2	440,000		440,000		440,000		
4 退職給付引当金		678,658		712,284		685,766		
5 役員退職慰労引当金		60,222		64,528		65,419		
6 その他		981		1,401		1,401		
固定負債合計		2,504,307	19.4	3,247,419	22.3	3,217,383	23.8	
負債合計		9,219,199	71.5	11,473,652	78.8	9,993,849	73.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,080,500		1,080,500		1,080,500		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		765,800		765,800		765,800		
(2) その他資本剰余金		—		58,764		58,764		
資本剰余金合計		765,800		824,564		824,564		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		152,692		152,692		152,692		
(2) その他利益剰余金								
配当平均積立金		57,000		37,000		57,000		
別途積立金		1,460,000		1,260,000		1,460,000		
繰越利益剰余金		45,229		△274,786		△148,302		
利益剰余金合計		1,714,921		1,174,906		1,521,390		
4 自己株式		△4,654		△3,571		△3,571		
株主資本合計		3,556,566	27.6	3,076,399	21.1	3,422,882	25.3	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		113,426		12,141		101,505		
評価・換算差額等 合計		113,426	0.9	12,141	0.1	101,505	0.8	
純資産合計		3,669,992	28.5	3,088,540	21.2	3,524,388	26.1	
負債純資産合計		12,889,192	100.0	14,562,193	100.0	13,518,238	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,682,181	100.0		15,206,639	100.0		29,359,420	100.0
II 売上原価			12,410,867	84.5		12,972,457	85.3		24,803,554	84.5
売上総利益			2,271,314	15.5		2,234,182	14.7		4,555,865	15.5
III 販売費及び一般管理費			2,192,823	15.0		2,366,986	15.6		4,425,124	15.1
営業利益又は 営業損失(△)			78,491	0.5		△132,804	△0.9		130,741	0.4
IV 営業外収益	※1		48,336	0.3		48,486	0.3		82,256	0.3
V 営業外費用	※2		59,089	0.4		70,892	0.4		122,397	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			67,738	0.4		△155,210	△1.0		90,600	0.3
VI 特別利益	※3		82	0.0		401	0.0		4,488	0.0
VII 特別損失	※4 ※6		16,359	0.1		154,956	1.0		159,279	0.5
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)			51,460	0.3		△309,766	△2.0		△64,190	△0.2
法人税、住民税 及び事業税		8,187			10,075			17,149		
法人税等調整額		44,046	52,234	0.3	6,100	16,176	0.1	102,798	119,948	0.4
中間(当期)純損失			773	△0.0		325,942	△2.1		184,139	△0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他利益剰余金(注)2		
		資本準備金	利益準備金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	152,692	1,583,334		△4,654	3,577,671
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)1	—	—	—	△20,331	—	—	△20,331
中間純損失	—	—	—	△773	—	—	△773
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△21,105	—	—	△21,105
平成18年9月30日残高(千円)	1,080,500	765,800	152,692	1,562,229	△4,654		3,556,566

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	201,290	3,778,962
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)1	—	△20,331
中間純損失	—	△773
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△87,864	△87,864
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△87,864	△108,969
平成18年9月30日残高(千円)	113,426	3,669,992

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	77,000	1,460,000	46,334	1,583,334
中間会計期間中の変動額				
配当平均積立金の取崩額	△20,000	—	20,000	—
剰余金の配当	—	—	△20,331	△20,331
中間純損失	—	—	△773	△773
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△20,000	—	△1,105	△21,105
平成18年9月30日残高(千円)	57,000	1,460,000	45,229	1,562,229

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	58,764	152,692	1,368,697	△3,571	3,422,882	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△20,541	—	△20,541	
中間純損失	—	—	—	—	△325,942	—	△325,942	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△346,483	—	△346,483	
平成19年9月30日残高(千円)	1,080,500	765,800	58,764	152,692	1,022,213	△3,571	3,076,399	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	101,505	3,524,388
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△20,541
中間純損失	—	△325,942
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△89,364	△89,364
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,364	△435,848
平成19年9月30日残高(千円)	12,141	3,088,540

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	57,000	1,460,000	△148,302	1,368,697
中間会計期間中の変動額				
配当平均積立金の取崩額	△20,000	—	20,000	—
別途積立金の取崩額	—	△200,000	200,000	—
剰余金の配当	—	—	△20,541	△20,541
中間純損失	—	—	△325,942	△325,942
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,000	△200,000	△126,483	△346,483
平成19年9月30日残高(千円)	37,000	1,260,000	△274,786	1,022,213

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)			
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	—	152,692	1,583,334	△4,654	3,577,671	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△30,497	—	△30,497	
当期純損失	—	—	—	—	△184,139	—	△184,139	
株式交換による増加	—	—	58,764	—	—	1,427	60,192	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△344	△344	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	58,764	—	△214,636	1,083	△154,789	
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	58,764	152,692	1,368,697	△3,571	3,422,882	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	201,290	3,778,962
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△30,497
当期純損失	—	△184,139
株式交換による増加	—	60,192
自己株式の取得	—	△344
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△99,784	△99,784
事業年度中の変動額合計(千円)	△99,784	△254,573
平成19年3月31日残高(千円)	101,505	3,524,388

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	77,000	1,460,000	46,334	1,583,334
事業年度中の変動額				
配当平均積立金の取崩額	△20,000	—	20,000	—
剰余金の配当	—	—	△30,497	△30,497
当期純損失	—	—	△184,139	△184,139
事業年度中の変動額合計(千円)	△20,000	—	△194,636	△214,636
平成19年3月31日残高(千円)	57,000	1,460,000	△148,302	1,368,697

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、肥育牛は個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～60年 機械及び装置 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が11,752千円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 9年～15年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産……定額法</p>	<p>当該変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が9,775千円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産……定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産……定額法</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年で每期均等償却しております。</p>	<p>3 —————</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年で每期均等償却しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,669,992千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,524,388千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,555,423千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,574,520千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,658,841千円
※2 担保資産 (1) 担保差入資産 建物 1,048,904千円 機械及び装置 74,999 土地 2,012,852 投資有価証券 266,125 その他 1,988 計 3,404,869 上記のうち工場財団設定分 建物 549,968千円 機械及び装置 74,999 土地 124,121 その他 1,988 計 751,078 (2) 債務の内容 短期借入金 2,161,768千円 長期借入金 1,129,446 長期未払金 440,000 計 3,731,214 上記のうち工場財団分 短期借入金 1,150,000千円	※2 担保資産 (1) 担保差入資産 建物 1,615,593千円 機械及び装置 51,246 土地 2,012,852 投資有価証券 232,600 その他 1,873 計 3,914,166 上記のうち工場財団設定分 建物 492,724千円 機械及び装置 51,246 土地 124,121 その他 1,873 計 669,966 (2) 債務の内容 短期借入金 2,432,860千円 長期借入金 1,924,206 長期未払金 440,000 計 4,797,066 上記のうち工場財団分 短期借入金 1,250,000千円	※2 担保資産 (1) 担保差入資産 建物 1,007,464千円 機械及び装置 69,189 土地 2,012,852 投資有価証券 268,725 その他 2,035 計 3,360,266 上記のうち工場財団設定分 建物 526,998千円 機械及び装置 69,189 土地 124,121 その他 2,035 計 722,344 (2) 債務の内容 短期借入金 2,130,913千円 長期借入金 994,796 長期未払金 440,000 計 3,565,709 上記のうち工場財団分 短期借入金 1,150,000千円
3 保証債務 関係会社の銀行借入等に対する保証債務 (株)テルマンフーズ 41,250千円 (株)ワールドフードサービス 10,000 (株)泉川運輸 2,505 (株)菖蒲フーズ 90,332 計 144,087	3 保証債務 関係会社の銀行借入等に対する保証債務 (株)テルマンフーズ 33,750千円 (株)ワールドフードサービス 10,000 (株)泉川運輸 2,867 (株)菖蒲フーズ 84,908 計 131,525	3 保証債務 関係会社の銀行借入等に対する保証債務 (株)テルマンフーズ 37,500千円 (株)ワールドフードサービス 10,000 (株)泉川運輸 3,477 (株)菖蒲フーズ 87,620 計 138,597
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____
※5 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 20,567千円	※5 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 28,511千円	※5 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 15,965千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,919千円 受取配当金 26,591 受入手数料 7,926 保険金収入 895 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,593千円 過年度退職給付費用 23,370 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 82千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 10,420千円 減損損失 2,378 投資有価証券売却損 3,559 5 減価償却実施額 有形固定資産 124,640千円 無形固定資産 41 ※6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,647千円 受取配当金 15,540 受入手数料 7,857 保険金収入 3,436 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 46,616千円 過年度退職給付費用 23,370 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 401千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 134,888千円 減損損失 79 投資有価証券評価損 6,522 5 減価償却実施額 有形固定資産 179,191千円 無形固定資産 23 ※6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,157千円 受取配当金 30,250 受入手数料 15,850 保険金収入 5,318 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 70,187千円 過年度退職給付費用 46,741 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 4,488千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 12,339千円 減損損失 2,378 関係会社株式評価損 90,000 貸倒引当金繰入額 51,000 5 減価償却実施額 有形固定資産 251,760千円 無形固定資産 83 ※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,378千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,378千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県都賀町	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(79千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地79千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県都賀町	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,378千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,378千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県都賀町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																		
栃木県都賀町	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
栃木県都賀町	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
栃木県都賀町	遊休資産	土地																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	344,238	—	—	344,238

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	239,238	—	—	239,238

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	344,238	600	105,600	239,238

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 105,600株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,165,472</td> <td>181,611</td> <td>1,347,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>473,333</td> <td>82,264</td> <td>555,597</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>692,138</td> <td>99,347</td> <td>791,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>601,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>817,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,232</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,165,472	181,611	1,347,084	減価償却累計額相当額	473,333	82,264	555,597	中間期末残高相当額	692,138	99,347	791,486	1年以内	215,876千円	1年超	601,555	計	817,432	支払リース料	124,559千円	減価償却費相当額	112,232	支払利息相当額	14,703	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,540,235</td> <td>170,563</td> <td>1,710,799</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>642,114</td> <td>94,319</td> <td>736,433</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>898,121</td> <td>76,244</td> <td>974,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>280,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>723,679</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,003,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,189</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,540,235	170,563	1,710,799	減価償却累計額相当額	642,114	94,319	736,433	中間期末残高相当額	898,121	76,244	974,366	1年以内	280,282千円	1年超	723,679	計	1,003,962	支払リース料	152,993千円	減価償却費相当額	138,189	支払利息相当額	16,173	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,225,499</td> <td>193,311</td> <td>1,418,811</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>535,118</td> <td>99,509</td> <td>634,627</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>690,380</td> <td>93,802</td> <td>784,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>231,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>580,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>812,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>228,091</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,225,499	193,311	1,418,811	減価償却累計額相当額	535,118	99,509	634,627	期末残高相当額	690,380	93,802	784,183	1年以内	231,921千円	1年超	580,428	計	812,349	支払リース料	253,751千円	減価償却費相当額	228,091	支払利息相当額	30,019
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,165,472	181,611	1,347,084																																																																																			
減価償却累計額相当額	473,333	82,264	555,597																																																																																			
中間期末残高相当額	692,138	99,347	791,486																																																																																			
1年以内	215,876千円																																																																																					
1年超	601,555																																																																																					
計	817,432																																																																																					
支払リース料	124,559千円																																																																																					
減価償却費相当額	112,232																																																																																					
支払利息相当額	14,703																																																																																					
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,540,235	170,563	1,710,799																																																																																			
減価償却累計額相当額	642,114	94,319	736,433																																																																																			
中間期末残高相当額	898,121	76,244	974,366																																																																																			
1年以内	280,282千円																																																																																					
1年超	723,679																																																																																					
計	1,003,962																																																																																					
支払リース料	152,993千円																																																																																					
減価償却費相当額	138,189																																																																																					
支払利息相当額	16,173																																																																																					
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,225,499	193,311	1,418,811																																																																																			
減価償却累計額相当額	535,118	99,509	634,627																																																																																			
期末残高相当額	690,380	93,802	784,183																																																																																			
1年以内	231,921千円																																																																																					
1年超	580,428																																																																																					
計	812,349																																																																																					
支払リース料	253,751千円																																																																																					
減価償却費相当額	228,091																																																																																					
支払利息相当額	30,019																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,092</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,597</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,505千円	1年超	43,092	計	76,597	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,837</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,564</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,726千円	1年超	21,837	計	46,564	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,778</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,464千円	1年超	31,314	計	63,778																																																																		
1年以内	33,505千円																																																																																					
1年超	43,092																																																																																					
計	76,597																																																																																					
1年以内	24,726千円																																																																																					
1年超	21,837																																																																																					
計	46,564																																																																																					
1年以内	32,464千円																																																																																					
1年超	31,314																																																																																					
計	63,778																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。